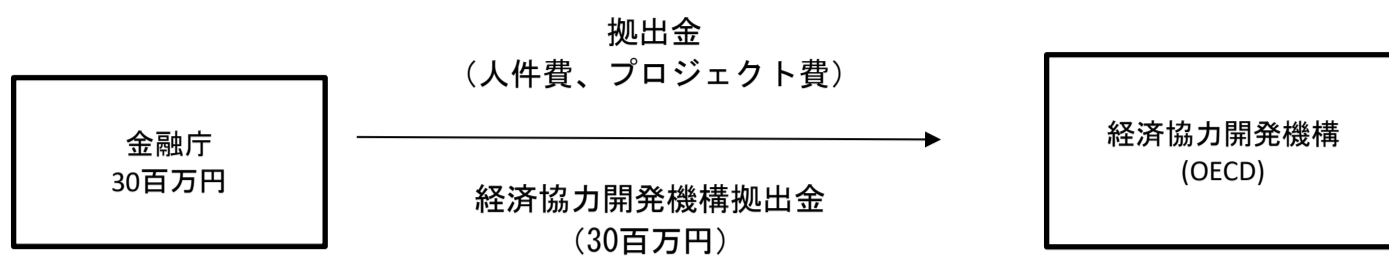


事業番号 2023 - 金融 - 22 - 0031

令和5年度行政事業レビューシート (金融庁)							
事業名	OECDが行うG20/OECDコーポレートガバナンス原則改訂に伴うメソッド改訂作業に必要な経費			担当部局	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	永山 玲奈	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2021」(骨太の方針)(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略実行計画」(令和3年6月18日 閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2022」(骨太の方針)(令和4年6月7日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～」(令和4年6月7日閣議決定) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ(令和4年6月7日閣議決定)		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的(5行程度以内)	コロナ禍後の経済社会環境の変化の中で、企業の持続的な成長を支えるコーポレートガバナンスの枠組み整備に向けて、G20/OECDコーポレートガバナンス原則改訂(2023年末までに最終化予定)に伴う同原則のメソッド改訂(実施細則)の改訂を支援する。						
現状・課題(5行程度以内)	コロナ禍後の経済社会環境の変化の中で、OECDコーポレートガバナンス委員会(議長:神田財務官)は、企業の持続的成長や強靱性向上に資するコーポレートガバナンスの枠組み整備に向けて、G20/OECDコーポレートガバナンス原則の見直しに着手(G20ローマサミットで承認(2021年10月30日))。日本人が議長を務める同委員会の見直し作業を支援し、コーポレートガバナンスに関する唯一の国際基準である同原則及びメソッド改訂に日本の国益を最大限反映するとともに、グローバルな資本市場整備を支援するため、日本が経費を拠出する必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	コーポレートガバナンス原則のメソッド改訂に係るプロジェクトマネジメント及び会合の開催。						
事業概要URL	-						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	30	31	31
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	30	31	31
		執行額(G)	-	-	30	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	-	100%	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	-	-	100%	-	-		
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	金融政策費			「重要政策推進枠:31.3百万」		
	(目)	経済協力開発機構拠出金	31	31			
		その他					
		計(A)	31	31			

活動内容① (アクティビティ)		コーポレートガバナンス原則の改訂に関する会合の開催及び同原則改訂に伴うメソドロジー改訂に向けた作業									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		改訂に向けた議論が行われた会合の開催	コーポレートガバナンス原則改訂に関する会合の開催回数	活動実績	回	-	-	3	-	-	
				当初見込み	回	-	-	2	2	-	
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		G20/OECDコーポレートガバナンス原則の改訂にあたっては、OECDコーポレートガバナンス委員会において各国当局や市場参加者が数多く集まって議論が行われる。事業の定量的な活動実績としては議論が行われた会合の参加者数が妥当であると考えられる。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度		
		改訂に向け会合を開催し、各国当局や市場参加者等が数多く参加して議論を行う	改訂に関する会合の1回あたりの参加人数(のべ参加人数/開催回数)	成果実績	人	-	-	185	-		
				目標値	人	-	-	185	140		
				達成度	%	-	-	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		内部資料(OECD提供情報) 新型コロナウイルス感染症の影響等から、令和4年度会合の3回のうち2回はハイブリッド形式で開催されていたが、令和5年度会合は対面形式での開催が予定されている。 令和5年度の目標値については、対面形式で開催された直近の会合(令和5年3月開催)の参加人数に基づき設定している。									
↓											
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		「G20/OECDコーポレートガバナンス原則」やメソドロジーを改訂する最終的な目標は、コーポレートガバナンスに関する唯一の国際基準として、各国におけるコーポレートガバナンス・コードの策定・批准といった各国における政策立案・運営能力強化に寄与することである。そのためには、同原則及びメソドロジーの普及・実施の促進が重要であり、目的を同じくしてOECDが開催するフォーラムを活用することが有益である。そうした観点から、OECDにおけるコーポレートガバナンスに関する会合の長期的なアウトカムは、フォーラムに参加した法域の数とすることが妥当であると考えられる。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
		コーポレートガバナンスに関する国際的な議論を活性化するとともに、グローバルな資本市場整備を支援し、国際協調に貢献していく。	フォーラムに参加した法域数(年間延べ数)	成果実績	カ国	-	-	70	-		
				目標値	カ国	-	-	70	71		
				達成度	%	-	-	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		内部資料(OECD提供情報) 令和4年度に開催された該当するフォーラムとして、OECDコーポレートガバナンス委員会(会合に参加した法域の延べ数/年間開催回数)、コーポレートガバナンスアジアラウンドテーブル及びラテンアメリカラウンドテーブルに参加した法域数を集計している。令和5年度の目標値については、令和4年度と同じフォーラムが開催される場合を仮定し、設定している。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		-									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる関連決定 等		名称								チェック	
		URL									
		該当箇所									
アクティビティから長期アウトカムについて6つ以上記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											

事業所管部局による点検・改善	
点検結果	<p>アクティビティ①の効果に関する点検結果は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、グローバルな資本市場の整備を通じて、日本を含む国際金融システムの安定性の向上等を図るもの。また、コロナ禍後の社会・経済環境の変化の中で企業の持続的な成長や強靱性強化に資するものである。さらに、国際的な議論の発展及びその牽引に資するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。加えて、本事業の主な目的であるG20/OECDコーポレートガバナンス原則の見直しは、2021年10月G20首脳声明にて作業の開始が承認されており、政策の中で優先度の高い事業である。以上のことから、国費投入の必要性が高い事業であると考え。 ・拠出の目的に照らし、必要最低限の支出を行っており、真に必要なものに限定されている。
改善の方向性	国際機関に対して、実施する事業の内容や効果についての確認を行い、必要に応じて改善を促すなど、更なる効率化に向けた工夫を行う。
外部有識者の所見	
長期アウトカムについて、本事業の達成度を測っていくものとしてより適切な指標がないか、検討してはどうか。定量的な成果目標の設定が難しい場合には、定性的に記載することも考えられる。	
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、事業を実施するため、真に必要な経費について適切に予算要求を行うこと。 ○外部有識者の所見を踏まえ、適切な目標設定を検討していくこと。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> ○長期アウトカムについて外部有識者の所見も踏まえ、より適切な目標値に修正した。 ○令和6年度の概算要求においては、引き続きG20/OECDコーポレートガバナンス原則改訂に伴う同原則のメソドロジー（実施細則）の改訂作業のための調査委託費を拠出するべく、前年同規模の予算要求を行っていく。
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	上記への対応状況
	その他の指摘事項
	上記への対応状況
備考	
関連する過去のレビューシートの事業番号	
平成23年度	-
平成24年度	-
平成25年度	-
平成26年度	-
平成27年度	-
平成28年度	-
平成29年度	-
平成30年度	-
令和元年度	
令和2年度	
令和3年度	
令和4年度	2022 金融 新22 0004



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
事業費	会合開催費用		30				
計			30	計			
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構(OECD)	-	国際機関への拠出金	30	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック